

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天谷 幹夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松井 康子
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松井 康子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,991,516	2,273,219	4,034,612
経常利益	(千円)	147,690	151,792	317,597
四半期(当期)純利益	(千円)	87,596	91,160	189,477
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	411,087	414,462	414,462
発行済株式総数	(株)	1,286,360	1,290,860	1,290,860
純資産額	(千円)	1,670,152	1,787,720	1,778,795
総資産額	(千円)	2,550,629	2,787,196	2,657,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	70.08	71.48	149.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	68.38	70.76	146.07
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.5	64.1	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	53,229	48,036	160,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	251,787	574	352,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	193,720	100,000	150,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,045,153	956,065	1,008,909

回次		第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.28	40.43

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は子会社及び関連会社がありませんので、財政状態及び経営成績の状況の分析並びに検討内容は、当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、当社の事業は電子書籍事業のみであり、事業所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産の部の分析)

流動資産は、前事業年度末と比べて9,873千円(0.4%)増加し、2,460,286千円となりました。

主な増減内容として、外貨建債券の購入等により現金及び預金が152,254千円減少し、売掛金が99,451千円増加、有価証券が38,184千円増加しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて119,583千円(57.7%)増加し、326,910千円となりました。

主な増減内容として、投資有価証券、差入保証金の増加等により、投資その他の資産が121,113千円増加しております。

なお、当第2四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて129,456千円(4.9%)増加し、2,787,196千円となりました。

##### (負債の部の分析)

流動負債は、前事業年度末と比べて、120,532千円(13.7%)増加し、999,476千円となりました。

主な増減内容として、買掛金が53,532千円増加し、広告宣伝費の発生金額の増加等により未払金が46,641千円増加しております。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて120,532千円(13.7%)増加し、999,476千円となりました。

##### (純資産の部の分析)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、8,924千円(0.5%)増加し、1,787,720千円となりました。

主な増減内容として、四半期純利益91,160千円の獲得と、自己株式の取得による株主資本の減少82,222千円を計上しております。

この結果、自己資本比率は64.1%(前事業年度末は66.9%)となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災のあと企業の生産活動は緩やかな復調が続けています。しかしながら欧米景気減速に伴う影響や、内需の停滞や円高により回復力は弱まっております。

当社を取り巻く事業環境は、当社がサービスを展開している端末のひとつであるスマートフォンの普及が拡大しています。IDC Japan株式会社の調査によりますと、平成23年4月～6月の国内携帯電話出荷台数は前年同期と比較して15.2%減の822万台となっています。これは7四半期ぶりのマイナス成長で、東日本大震災の影響で主要関連部品の供給に問題が発生したことが要因のひとつと見られています。しかしながらスマートフォンは順調な成長を維持しており、全携帯電話出荷台数に占める割合が45.5%と上昇しています。

また、関連業界大手も昨年より電子書籍サービスを開始しており、業界規模の拡大が期待されております。

このような環境の中で、当社では、ユーザーに対するサービスの改良、集客力の高いプロモーションの実施及びコンテンツの拡充と収益体制の強化に力を注ぎました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,273,219千円(前年同期比14.1%増)、営業利益は141,265千円(前年同期比1.5%増)、経常利益は151,792千円(前年同期比2.8%増)、四半期純利益は91,160千円(前年同期比4.1%増)となりました。

以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

#### < 電子書籍事業 >

##### 本店による電子書籍販売

当第2四半期累計期間においても、引き続き3P(プロモーション・プレイス・プロダクト)による販売拡大を図りました。なおプロモーション戦略とは広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とは

サイト改良やサイトを利用するうえでのサービス内容検討等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、スマートフォンなど新規端末も対象とした広告の選定等、購買に結びつく集客に注力しました。またポイント付与施策、Twitter®、Facebook®を活用してのPR企画も継続して行っております。

プレイス戦略としては、「電子貸本Renta!」での新規決済導入や、ページ改良等を行い、使いやすいサイト構築を目指しました。また、電子書籍閲覧形式について、欧米では大手関連各社が利用しているEPUB形式を導入し、閲覧機能の向上を図っております。さらに「電子貸本Renta!」のWindowsPhone7.5搭載スマートフォンへの対応を行い、サービス対象端末が増加しております。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。TVドラマ開始や映画公開と連動した電子書籍の企画も増えていきます。また、「電子貸本Renta!」では、音声付学習教材など音声や動きを取り入れた電子書籍の配信等も行っております。なお、費用対効果や今後の展開を鑑みて、本店における洋書販売を一旦終了しました。そのため、平成23年9月末現在における掲載冊数の合計は115,635冊（コミック34,738冊、小説・ノンフィクション38,490冊、写真集24,862冊、その他17,545冊）となっております。一方、当第2四半期累計期間における販売冊数の合計は5,953,759冊（コミック4,658,294冊、小説・ノンフィクション1,071,571冊、写真集125,235冊、その他98,659冊）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は2,232,679千円（前年同期比14.6%増）となりました。

提携店を通じた電子書籍販売

当社で開発した「eBookBank」電子書籍販売支援システムを用いて、他社PC・携帯電話のECサイトで委託販売を行う等、当社と提携する店舗を通じた電子書籍販売について計上しております。また、アジア圏を中心とした海外での電子書籍配信も進めており、これについても計上しております。

当第2四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は38,324千円（前年同期比6.1%減）となりました。

その他

「eBookBank」電子書籍販売支援システムの利用料による開発売上、電子書籍の制作による図書制作売上等を計上しております。

当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は2,216千円（前年同期比10.9%減）となりました。

（注）「Twitter®」は、Twitter, Inc.の商標です。

「Facebook®」は、Facebook, Inc.の商標です。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より52,844千円減少し、956,065千円となりました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として税引前四半期純利益の獲得額151,792千円、仕入債務の増加額53,532千円、未払金の増加額46,641千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として売上債権の増加額99,451千円、法人税等の支払額62,953千円等がありました。この結果、獲得した資金は48,036千円（前年同四半期は53,229千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動においては、主な資金増減要因として定期預金の払戻による収入500,000千円及び定期預金の預入による支出400,601千円、有価証券の取得による支出40,874千円、投資有価証券の取得による支出59,098千円等がありました。

この結果、使用した資金は574千円（前年同四半期は251,787千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動においては、主な資金減少要因として、自己株式の取得による支出82,222千円等がありました。この結果、使用した資金は100,000千円（前年同四半期は193,720千円の獲得）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、10,198千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,290,860	1,290,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,290,860	1,290,860	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,290,860	-	414,462	-	189,389

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
天谷 幹夫	東京都練馬区	428,463	33.19
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3丁目26番地	193,700	15.00
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	80,000	6.19
ニフティ株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	64,000	4.95
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂1丁目7-1	22,000	1.70
藤岡 義久	大阪府大阪市中央区	16,100	1.24
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20番地	13,000	1.00
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	10,000	0.77
三栄紙工株式会社	埼玉県戸田市笹目7丁目10-38	7,500	0.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	7,300	0.56
計	-	842,063	65.23

(注) 上記のほか、自己株式が35,900株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,254,000	12,540	-
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	1,290,860	-	-
総株主の議決権	-	12,540	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パピレス	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	35,900	-	35,900	2.78
計	-	35,900	-	35,900	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,492,571	1,340,316
売掛金	802,465	901,916
有価証券	26,881	65,066
コンテンツ資産	881	200
その他	131,534	156,456
貸倒引当金	3,920	3,670
流動資産合計	2,450,412	2,460,286
固定資産		
有形固定資産	8,824	7,832
無形固定資産	1,787	1,248
投資その他の資産	196,715	317,829
固定資産合計	207,327	326,910
資産合計	2,657,740	2,787,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	441,539	495,071
未払金	213,055	259,696
未払法人税等	64,851	71,402
賞与引当金	13,526	14,249
その他	145,971	159,055
流動負債合計	878,944	999,476
負債合計	878,944	999,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金	189,389	189,389
利益剰余金	1,175,208	1,266,368
自己株式	283	82,505
株主資本合計	1,778,777	1,787,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	4
評価・換算差額等合計	18	4
純資産合計	1,778,795	1,787,720
負債純資産合計	2,657,740	2,787,196

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,991,516	2,273,219
売上原価	886,869	984,093
売上総利益	1,104,646	1,289,126
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	474,954	627,125
代金回収手数料	242,237	255,320
貸倒引当金繰入額	2,302	3,670
賞与引当金繰入額	6,954	7,925
その他	239,085	253,819
販売費及び一般管理費合計	965,534	1,147,861
営業利益	139,112	141,265
営業外収益		
受取利息	695	1,490
退会者未使用課金収益	12,701	15,915
その他	14	-
営業外収益合計	13,412	17,405
営業外費用		
為替差損	6	6,203
株式交付費	4,826	-
自己株式取得費用	-	674
その他	1	-
営業外費用合計	4,834	6,878
経常利益	147,690	151,792
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,821	-
特別損失合計	1,821	-
税引前四半期純利益	145,869	151,792
法人税、住民税及び事業税	58,403	69,472
法人税等調整額	130	8,840
法人税等合計	58,272	60,631
四半期純利益	87,596	91,160

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	145,869	151,792
減価償却費	2,329	1,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	378	250
賞与引当金の増減額(は減少)	1,376	722
受取利息及び受取配当金	695	1,490
為替差損益(は益)	-	6,192
株式交付費	4,826	-
売上債権の増減額(は増加)	72,715	99,451
たな卸資産の増減額(は増加)	1,599	681
仕入債務の増減額(は減少)	41,584	53,532
未払金の増減額(は減少)	33,326	46,641
その他	4,236	50,450
小計	158,158	109,450
利息及び配当金の受取額	695	1,539
法人税等の支払額	105,625	62,953
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,229</b>	<b>48,036</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400,602	400,601
定期預金の払戻による収入	250,000	500,000
有価証券の取得による支出	-	40,874
有形固定資産の取得による支出	1,134	-
投資有価証券の取得による支出	100,050	59,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>251,787</b>	<b>574</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	193,893	-
自己株式の取得による支出	173	82,222
その他	-	17,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>193,720</b>	<b>100,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	306
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>4,836</b>	<b>52,844</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,990	1,008,909
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,045,153</b>	<b>956,065</b>

【追加情報】

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（退会者未使用課金収益） ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、当第2四半期累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しております。	（退会者未使用課金収益） 同左

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在）
現金及び預金 1,428,223千円	現金及び預金 1,340,316千円
有価証券 26,870千円	有価証券 65,066千円
小計 1,455,093千円	小計 1,405,383千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 409,940千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 411,143千円
現金及び現金同等物 1,045,153千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 38,173千円
	現金及び現金同等物 956,065千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月23日に大阪証券取引所JASDAQ市場に上場し、上場にあたり、平成22年6月22日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ99,360千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が411,087千円及び資本準備金が186,014千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円08銭	71円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,596	91,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,596	91,160
普通株式の期中平均株式数(株)	1,250,012	1,275,359
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円38銭	70円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,011	12,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社パピレス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯崎 実生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレスの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。